

# 総務委員会 報告資料

令和4年4月14日

報告事項件名	頁
1 足立区審議会等の設置及び運営に関する指針の一部改正について . . . . .	2
2 足立区の人口動向について . . . . .	1 2
3 中期財政計画の見直しについて . . . . .	1 8
4 ふるさと納税返礼品の公募について . . . . .	1 9
5 国による自治体情報システムの標準化・共通化に向けた区の対応について . .	2 1
6 区外からの足立区に対するイメージ調査の結果について . . . . .	2 4
7 「個人情報の保護に関する法律」の改正に伴う対応について（中間報告） .	3 0

（ 政策経営部 ）

# 総務委員会報告資料

令和4年4月14日

件名	足立区審議会等の設置及び運営に関する指針の一部改正について
所管部課名	政策経営部 政策経営課
内容	<p>下記のとおり一部改正したので報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><b>1 指針名</b> 足立区審議会等の設置及び運営に関する指針</p> <p><b>2 施行日</b> 令和4年4月1日</p> <p><b>3 改正理由</b> 標記指針は、策定後10年以上経過し、オンライン開催等の規定がない等、現状との不整合が生じているため。</p> <p><b>4 改正内容</b>            (1) 委員の兼任や任期について規定を整理した(第5条)。                ア プロポーザル選定委員は短期間で終了するものが多いため、兼任制限の対象から除外した(第3号)。                イ 連続10年を超えて選任する場合の条件を限定的に追記した(第4号)。                ウ 関係団体等に委員の推薦を受ける際にア、イ等の選任基準について説明することを追記した(第6号)。            (2) 書面開催、オンライン開催に関する規定を新設した(第7条)。            (3) その他、必要な文言の整理を行った。</p> <p><b>5 新旧対照表</b> 別添1のとおり</p> <p><b>6 同一の審議会等に連続10年を超えて在任している委員の状況</b> 別添2のとおり</p>
問題点 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、各所管課において、必要に応じて、審議会等の設置条例や設置要綱等の改正を行う。</li> <li>政策経営課において、「委員の兼任状況」や「10年を超えて在任する委員」の調査を定期的に行う。併せてオンライン会議等の実施状況や実施していない場合の理由などの調査も行う。</li> </ul>

## 別 添 1

### 新旧対照表

現 行	改正後
<p>足立区審議会等の設置及び運営に関する指針</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この指針は、行政運営の透明性の向上、簡素効率化等を図るとともに、区政に対する区民との協働を促進するため、審議会等の設置及び運営について準拠すべき基本的事項を定めることを目的とする。</p> <p>(対象)</p> <p>第2条 この指針の対象とする審議会等は、次に掲げる機関とする。</p> <p>(1) 区民、学識経験者等で構成され、区の事務について審議、審査、調査等（以下「審議等」という。）を行う機関で、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づく附属機関として設置されたもの</p> <p>(2) 附属機関に準ずる機関で、規則、要綱等により設置されたもの</p> <p>(審議会等の新設)</p> <p>第3条 審議会等を新たに設置しようとする場合は、他の審議会等と設置目的又は所掌事務が重複しないよう、必要最小限の設置にとどめるものとする。</p> <p>2 審議等の対象となる事項（以下「審議事項」という。）が臨時的なものである審議会等を新たに設置しようとする場合には、できる限りその設置期限を明示するものとする。</p> <p>3 審議会等の委員の数は、原則として20名以内とする。ただし、法令又は条例若しくは規則に定めがある場合その他特別の事情が</p>	<p>足立区審議会等の設置及び運営に関する指針</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この指針は、行政運営の透明性の向上、簡素効率化等を図るとともに、区政に対する区民との協働を促進するため、審議会等の設置及び運営について準拠すべき基本的事項を定めることを目的とする。</p> <p>(対象)</p> <p>第2条 この指針の対象とする審議会等は、次に掲げる機関とする。</p> <p>(1) 区民、学識経験者等で構成され、区の事務について審議、審査、調査等（以下「審議等」という。）を行う機関で、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づく附属機関として設置されたもの</p> <p>(2) 附属機関に準ずる機関で、規則、要綱等により設置されたもの</p> <p>(審議会等の新設)</p> <p>第3条 審議会等を新たに設置しようとする場合は、他の審議会等と設置目的又は所掌事務が重複しないよう、必要最小限の設置にとどめるものとする。</p> <p>2 審議等の対象となる事項（以下「審議事項」という。）が臨時的なものである審議会等を新たに設置しようとする場合には、できる限りその設置期限を明示するものとする。</p> <p>3 審議会等の委員の数は、原則として20名以内とする。ただし、<u>法令、条例又は規則</u>に定めがある場合その他特別の事情がある場合</p>

<p>ある場合は、この限りでない。</p> <p>(既設置の審議会等の見直し)</p> <p>第4条 既に設置されている審議会等については、次に掲げる基準により見直しを行い、廃止又は統合を検討するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 所期の目的が達成されたもの</li> <li>(2) 社会経済環境の変化等により必要性が著しく低下したもの</li> <li>(3) 活動が著しく不活発で今後も活動の見込みがないもの</li> <li>(4) 設置目的又は所掌事務が重複しているもの</li> <li>(5) 他の手段等により代替可能なもの</li> </ol> <p>(委員の選任)</p> <p>第5条 審議会等の委員の選任にあたっては、審議会等の設置目的又は所掌事務に照らして、当該審議会等が実質的かつ効果的な活動ができるよう、次の事項に十分留意するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 当該審議会等の設置目的が的確に達成されるよう、各界各層及び幅広い年齢層の中から適切な人材を選任すること。</li> <li>(2) 審議会等の委員への女性の登用については、足立区男女共同参画社会推進条例（平成15年足立区条例第15号）の定めるところによること。</li> <li>(3) 一の者について委員に選任する本区の審議会等の数が5を超えないこと。</li> <li>(4) 一の審議会等の委員に10年を超える期間継続して選任しないこと。</li> </ol>	<p>は、この限りでない。</p> <p>(既設置の審議会等の見直し)</p> <p>第4条 既に設置されている審議会等については、次に掲げる基準により見直しを行い、廃止又は統合を検討するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 所期の目的が達成されたもの</li> <li>(2) 社会経済環境の変化等により必要性が著しく低下したもの</li> <li>(3) 活動が著しく不活発で今後も活動の見込みがないもの</li> <li>(4) 設置目的又は所掌事務が重複しているもの</li> <li>(5) 他の手段等により代替可能なもの</li> </ol> <p>(委員の選任)</p> <p>第5条 審議会等の委員の選任にあたっては、審議会等の設置目的又は所掌事務に照らして、当該審議会等が実質的かつ効果的な活動ができるよう、次の事項に十分留意するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 当該審議会等の設置目的が的確に達成されるよう、各界各層及び幅広い年齢層の中から適切な人材を選任すること。</li> <li>(2) 審議会等の委員への女性の登用については、足立区男女共同参画社会推進条例（平成15年足立区条例第15号）の定めるところによること。</li> <li>(3) 一の者について委員に選任する本区の審議会等 <u>（足立区プロポーザル選定委員会条例（平成29年足立区条例第3号）第1条の足立区プロポーザル選定委員会を除く。）</u> の数が5を超えないこと。</li> <li>(4) <u>次の場合を除き、原則として、一の審議会等の委員に10年を超える期間継続して選任しないこと。</u>  <u>ア 審議会等の所掌事務に関連を有する団体の代表を委員に充てる必要がある場合</u>  <u>イ 専門的な知識経験を有する者が他に得られない場合</u>  <u>ウ ア及びイに掲げる場合のほか、任命権者が特に必要と認める場</u></li> </ol>
--	--

<p>(5) 本区職員は、特に必要がある場合を除き、委員に選任しないこと。</p> <p>(審議等への区民の意見)</p> <p>第6条 審議会等の設置目的又は所掌事務及び審議事項に照らして、その審議等に際して広く区民に対し意見・要望を求める必要があると認められる場合には、次のいずれかを行うものとする。</p> <p>(1) 最終的な意思決定の前に区民に対し案を公表しそれに対する意見・要望を考慮して審議等を行うなど区民の意見・要望を審議等の過程に反映する手法を導入する。</p> <p>(2) 委員の一部を区民から公募する。</p>	<p>合</p> <p>(5) <u>区職員</u> は、特に必要がある場合を除き、委員に選任しないこと。</p> <p>(6) <u>関係団体等から委員の推薦を受ける場合、あらかじめ委員の選任基準について関係団体等に説明し、その理解を得ること。</u></p> <p>(審議等への区民の意見)</p> <p>第6条 審議会等の <u>設置目的、所掌事務又は審議事項</u> に照らして、その審議等に際して広く区民に対し意見・要望を求める必要があると <u>区が</u> 認める場合には、次のいずれかを行うものとする。</p> <p>(1) 最終的な意思決定の前に区民に対し案を公表しそれに対する意見・要望を考慮して審議等を行うなど区民の意見・要望を審議等の過程に反映する手法を導入する。</p> <p>(2) 委員の一部を区民から公募する。</p> <p><u>(書面開催等)</u></p> <p>第7条 審議会等の会議は、その運営に支障がないと区が認める範囲内において、書面又はオンライン等の方法により開催することができるものとする。</p> <p><u>2 報酬又は謝礼金は、前項の規定により書面又はオンライン等の方法によって会議を開催する場合であっても審議会等の委員に支給することができる。この場合において区は、次に掲げる基準により委員が会議に出席し、又は出席に相当すると認められることを確認しなければならない。</u></p> <p><u>(1) 書面の方法による会議 書面により表決、意見等の提出を受ける等会議の出席に相当する職務を行ったと認められること。</u></p> <p><u>(2) オンライン等の方法による会議 Web 会議サービス等への参加が確認できること。</u></p>
--	---

<p>(審議会等の公開)</p> <p>第7条 審議会等の会議は、次のいずれかに該当する場合を除き、公開するものとする。</p> <p>(1) 個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の情報により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの</p> <p>(2) 法人その他の団体(国及び地方公共団体を除く。以下「法人等」という。)に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位を害すると認められるもの</p> <p>(3) 本区の機関又は国等(国又は他の地方公共団体をいう。以下同じ。)が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの</p> <p>(4) 法令の規定又は従う義務を有する国等の機関の指示により、公にすることができないと認められる情報</p> <p>(5) その他審議会等において、公にすることが不適当と認める情報</p> <p>2 審議会等の会議の公開は、会議の傍聴を希望する者に、次のとおり当該会議の傍聴を認めることにより行うものとする。また、会議録又は議事の要旨を明らかにする書面(以下「会議録等」という。)を作成し、原則としてこれを公開するものとする。</p> <p>(1) 審議会等は、あらかじめ傍聴を認める定員を定め、当該会議の会場に傍聴席を設けるものとする。</p> <p>(2) 傍聴を認める定員の数は、おおむね10名程度とする。</p> <p>(3) 傍聴を希望するものが定員を超えるときは、先着順とする</p>	<p>(審議会等の公開)</p> <p>第8条 審議会等の会議は、次の <u>各号の</u> いずれかに該当する場合を除き、公開するものとする。</p> <p>(1) 個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の情報により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの</p> <p>(2) 法人その他の団体(国及び地方公共団体を除く。以下「法人等」という。)に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該個人の <u>権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの</u></p> <p>(3) <u>区</u>の機関又は国等(国又は他の地方公共団体をいう。以下同じ。)が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を <u>きたす</u> おそれがあるもの</p> <p>(4) 法令の規定又は従う義務を有する国等の機関の指示により、公にすることができないと認められる情報</p> <p>(5) その他審議会等において、公にすることが不適当と認める情報</p> <p>2 審議会等の会議の公開は、会議の傍聴を希望する者に、次のとおり当該会議の傍聴を認めることにより行うものとする。</p> <p>(1) 審議会等は、あらかじめ傍聴を認める定員を定め、当該会議の会場に傍聴席を設けるものとする。</p> <p>(2) 傍聴を認める定員の数は、おおむね10名程度とする。</p> <p>(3) 傍聴を希望するものが定員を超えるときは、先着順とする</p>
--	--

ものとする。ただし、審議会等が必要と認める場合は、抽選によることができる。

(4) 審議会等は、原則として、傍聴者に会議資料を配布するものとする。

(5) 審議会等は、会議を円滑に運営するため、傍聴に係る遵守事項等を定め、会場の秩序維持に努めるものとする。

(6) 審議会等は、会議に関する報道機関の取材に対して配慮するものとする。

3 審議会等の会議の公開又は非公開の決定については以下のとおりとする。

(1) 審議会等の会議の公開又は非公開については、この指針に基づき、当該審議会等が決定するものとする。

(2) 審議会等は、会議の非公開の決定をした場合は、その理由を明らかにするものとする。

4 審議会等の会議開催の周知方法については以下のとおりとする。

(1) 審議会等は、公開する会議を開催するにあたっては、当該会議開催日の1週間前までに、開催日時、場所、議題その他必要な事項を広報紙及び区ホームページに掲載するものとする。ただし、会議を緊急に開催する必要があるときは、この限りでない。

(2) 前号に定めるもののほか、審議会等は、必要に応じて、報道機関への情報提供などの方法により、公開する会議について、開催日時、場所、議題その他必要な事項の周知に努めるものとする。

5 審議会等の会議の情報提供については以下のとおりとする。

(1) 会議の公開の決定をした審議会等は、会議録等及び答申、報告その他の審議等の結果を区ホームページ又は所定の場所にお

ものとする。ただし、審議会等が必要と認める場合は、抽選によることができる。

(4) 審議会等は、原則として、傍聴者に会議資料を配布するものとする。

(5) 審議会等は、会議を円滑に運営するため、傍聴に係る遵守事項等を定め、会場の秩序維持に努めるものとする。

(6) 審議会等は、会議に関する報道機関の取材に対して配慮するものとする。

3 審議会等の会議の公開又は非公開の決定については 次の とおりとする。

(1) 審議会等の会議の公開又は非公開については、この指針に基づき、当該審議会等が決定するものとする。

(2) 審議会等は、会議の非公開の決定をした場合は、その理由を明らかにするものとする。

4 審議会等の会議開催の周知方法については 次の とおりとする。

(1) 審議会等は、公開する会議を開催するに 当たっては、当該会議開催日の1週間前までに、開催日時、場所、議題その他必要な事項を広報紙及び区ホームページに掲載するものとする。ただし、会議を緊急に開催する必要があるときは、この限りでない。

(2) 前号に定めるもののほか、審議会等は、必要に応じて、報道機関への情報提供などの方法により、公開する会議について、開催日時、場所、議題その他必要な事項の周知に努めるものとする。

5 審議会等の会議の情報提供については 次の とおりとする。

(1) 審議会等は、会議録又は議事の要旨を明らかにする書面（以下「会議録等」という。）を作成し、原則としてこれを公開するものとする。

(2) 審議会等は、公開する会議の会議録等、答申、報告その他の審議等の結果を区ホームページに掲載し、又は所定の場所におい

<p>いて区民等の閲覧に供するものとする。</p> <p>(2) 前号に定めるもののほか、審議会等は、その活動状況について、情報の提供に努めるものとする。</p> <p>(区長に対する報告等)</p> <p>第8条 所管部長等は、本指針に関する審議会等の運営状況について、毎年度区長に報告するものとする。</p> <p>2 区長は、前項の報告書を取りまとめのうえ、審議会等に関するその他の情報と合わせて、これを公表するものとする。</p> <p>付 則（16足政政発第115号 平成16年4月23日 区長決定）</p> <p>1 この指針は、平成16年7月1日から施行する。</p> <p>2 この指針は、その運用状況、実施効果等を勘案し、達成状況を評価したうえで、定期的に見直しを行うものとする。</p>	<p><u>て区民等の閲覧に供するものとする。</u></p> <p>(3) 前号に定めるもののほか、審議会等は、その活動状況について、情報の提供に努めるものとする。</p> <p>(区長に対する報告等)</p> <p>第9条 <u>この指針の対象となる審議会等を所管する部の部長等は、審議会等の運営状況について、毎年度区長に報告するものとする。</u></p> <p>2 <u>区は、前項の報告を審議会等に関するその他の情報と併せて、これを公表するものとする。</u></p> <p>付 則（16足政政発第115号 平成16年4月23日 区長決定）</p> <p>1 この指針は、平成16年7月1日から施行する。</p> <p>2 この指針は、その運用状況、実施効果等を勘案し、達成状況を評価したうえで、定期的に見直しを行うものとする。</p> <p><u>付 則（3足政政発第1571号 令和4年3月18日 区長決定）</u></p> <p><u>1 この指針は、令和4年4月1日から施行する。</u></p> <p><u>2 この指針の施行日前になされ、又はこの指針の施行の際現に行っている委員の公募及び推薦に係る手続については、なお従前の例による。</u></p>
---	--



同一の審議会等に連続10年を超えて在任している委員の状況

別添 2

令和4年1月1日現在

	審議会等の名称	定数	10年超 人数 (人)	在任期間 (年)
1	足立区情報公開・個人情報保護等審査会	5人	1	28
2	足立区情報公開・個人情報保護審議会	16人	1	12
3	足立区文化財保護審議会	12人以内	5	35
4				25
5				17
6				17
7				17
8	足立区生涯学習関連施設指定管理者評価委員会	10人以内	1	11
9	足立区経済活性化会議	12人	1	15
10	足立区地域保健福祉推進協議会	50人以内	4	15
11				21
12				21
13				15
14	足立区民生委員推薦会	15人以内	4	12
15				11
16				17
17				12
18	足立区成年後見制度審査会	10人	2	12
19				12
20	足立区介護認定審査会	250人以内	61	10超
21				10超
22				10超
23				10超
24				10超
25				10超
26				10超
27				10超
28				10超
29				10超
30				10超
31				10超
32				10超
33				10超
34				10超
35				10超
36				10超
37				10超
38				10超
39				10超
40				10超

	審議会等の名称	定数	10年超 人数 (人)	在任期間 (年)
41	足立区介護認定審査会	250人以内	61	10超
42				10超
43				10超
44				10超
45				10超
46				10超
47				10超
48				10超
49				10超
50				10超
51				10超
52				10超
53				10超
54				10超
55				10超
56				10超
57				10超
58				10超
59				10超
60				10超
61				10超
62				10超
63				10超
64				10超
65				10超
66				10超
67				10超
68				10超
69				10超
70				10超
71				10超
72				10超
73				10超
74				10超
75				10超
76				10超
77				10超
78				10超
79				10超
80				10超

	審議会等の名称	定数	10年超 人数 (人)	在任期間 (年)
81	足立区障害者自立支援給付審査会	30人	9	15
82				15
83				15
84				15
85				15
86				15
87				15
88				15
89				15
90				22
91	足立区大気汚染障害者認定審査会	10人以内	1	22
92	足立区公害健康被害認定審査会	15人以内	3	17
93				18
94				11
95	足立区公害健康被害補償診療報酬審査会	7人以内	4	21
96				21
97				21
98				18
99	足立区感染症の診査に関する協議会	5人以上	1	11
100	足立区環境審議会	15人	2	12
101				10
102	足立区都市計画審議会	23人以内	1	10
103	足立区景観審議会	17人以内	5	14
104				14
105				14
106				14
107				12
108	足立区交通安全協議会	50人	4	15
109				15
110				14
111				17
112	足立区老朽家屋等審議会	15人以内	2	10
113				10
114	足立区青少年問題協議会	63人以内	5	15
115				20以上
116				12
117				16
118				20以上

# 総務委員会報告資料

令和4年4月14日

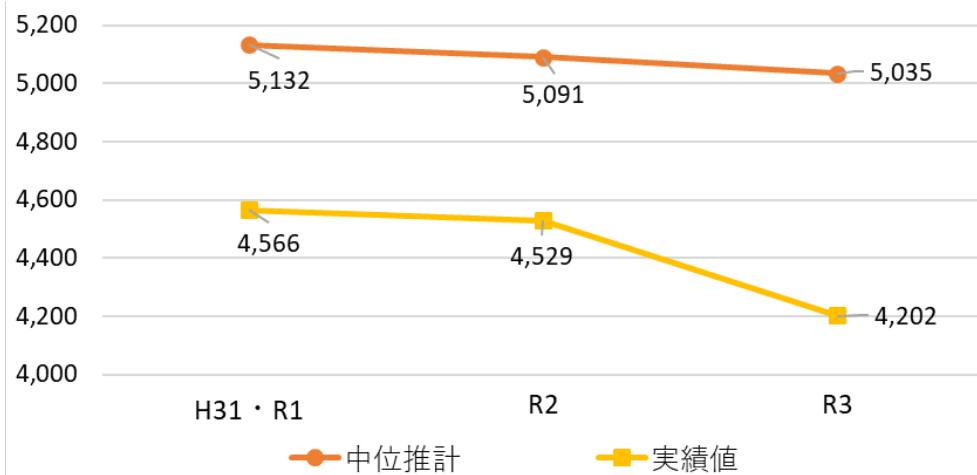
件名	足立区の人口動向について																									
所管部課名	政策経営部 政策経営課																									
内容	<p>令和2年2月の人口推計の実施から2年が経ち、区の人口動向に変化が見られたため、現状について報告する。</p> <div><p><b>変化が見られた主なポイント</b></p><ul style="list-style-type: none"><li>・ 出生数の減少 (R1～R3の合計で見込みより約2,000人少ない)</li><li>・ 増加を見込んでいた外国人人口が令和3年以降減少に転じた (R4.1.1現在で見込みより約5,000人少ない)</li><li>・ 転入超過数が見込みより少ない (日本人の転入超過数は年3,000人程度を見込んでいたが、令和2年以降は約2,000人に止まっている)</li></ul></div> <p><b>1 総人口の推移</b></p> <p>令和4年1月1日時点の足立区の総人口は、689,106人で、基本推計である中位推計を約9,000人下回っている。</p> <p>【図1】 総人口の推移</p> <table><tr><th>時期</th><th>高位推計</th><th>中位推計</th><th>低位推計</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H31.1.1</td><td>688,512</td><td>688,512</td><td>688,512</td><td>688,512</td></tr><tr><td>R2.1.1</td><td>691,847</td><td>691,298</td><td>691,298</td><td>691,298</td></tr><tr><td>R3.1.1</td><td>695,046</td><td>691,002</td><td>691,002</td><td>691,002</td></tr><tr><td>R4.1.1</td><td>699,358</td><td>698,239</td><td>696,906</td><td>689,106</td></tr></table> <p>資料：足立区人口推計、住民基本台帳</p>	時期	高位推計	中位推計	低位推計	実績値	H31.1.1	688,512	688,512	688,512	688,512	R2.1.1	691,847	691,298	691,298	691,298	R3.1.1	695,046	691,002	691,002	691,002	R4.1.1	699,358	698,239	696,906	689,106
時期	高位推計	中位推計	低位推計	実績値																						
H31.1.1	688,512	688,512	688,512	688,512																						
R2.1.1	691,847	691,298	691,298	691,298																						
R3.1.1	695,046	691,002	691,002	691,002																						
R4.1.1	699,358	698,239	696,906	689,106																						

## 2 人口推計実施後の人口動向

### (1) 出生数の推移

令和元年以降、出生数は減少傾向

【図2】 出生数（総数）の推移

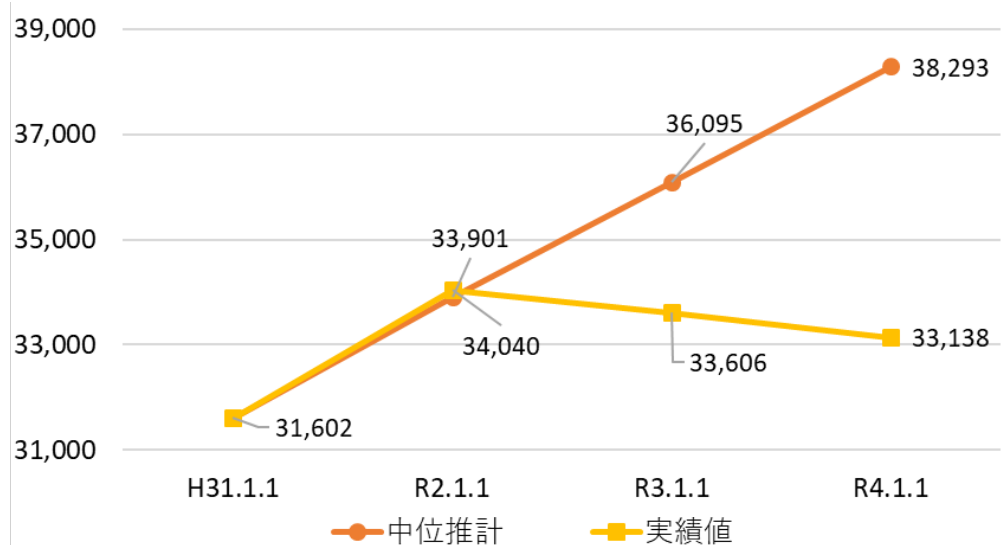


※ 出生数の実績値は、住民基本台帳を基に算定した暫定値  
資料：足立区人口推計、住民基本台帳

### (2) 外国人人口の推移

令和3年以降、外国人人口は減少傾向

【図3】 外国人人口の推移

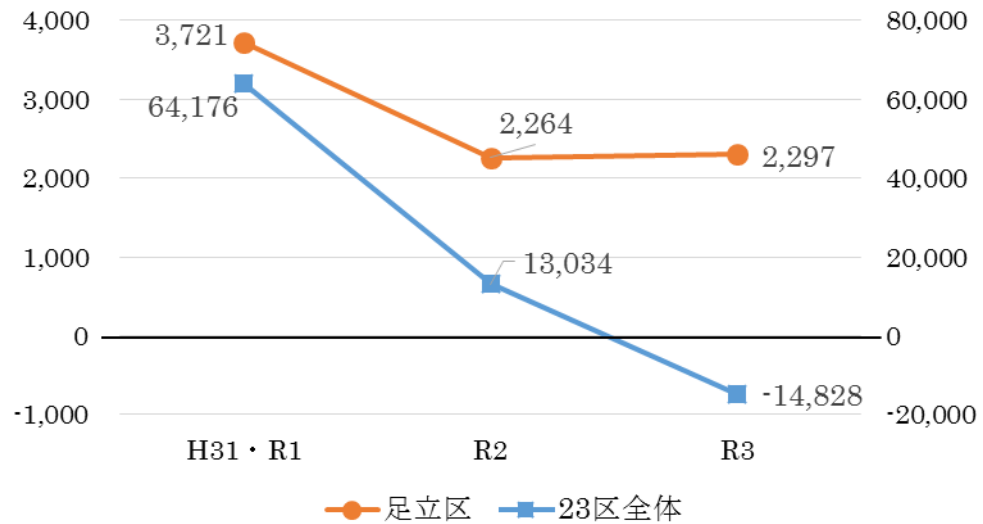


資料：足立区人口推計、住民基本台帳

(3) 転入超過数（転入者数－転出者数）の推移

- ・ 足立区は令和元年以降も転入超過を維持
- ・ 23区全体では、転入超過数は減少傾向にあり、令和3年は転出超過に

【図4】 転入超過数（総数）の推移

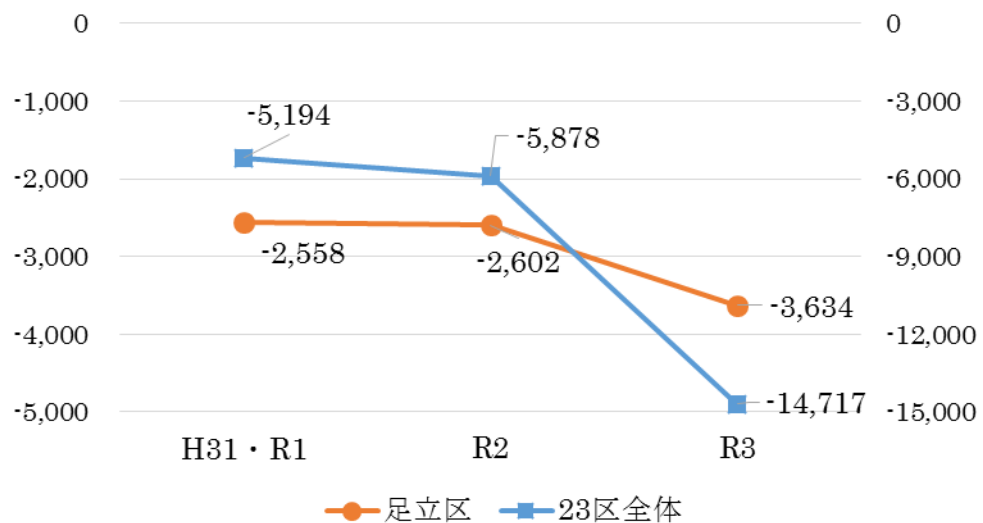


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 【参考】自然増減（出生数－死亡数）の推移

- ・ 足立区は令和元年以降も自然減の状況
- ・ 23区全体でも自然減の状況にあり、令和3年は減少幅が拡大

【図5】 自然増減（総数）の推移



資料：東京都「人口の動き」

	<p>(5) 【参考】合計特殊出生率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年の区の合計特殊出生率は、1.17（23区内で11位）と近隣の葛飾区（1.23、5位）、江戸川区（1.27、4位）と比較して低い（他の区については、別表を参照）。</li> <li>・ 近隣の葛飾区や江戸川区より当区の合計特殊出生率が低い要因としては、以下の点が挙げられる（詳細については、別紙1を参照）。</li> </ul> <p>① 25～34歳の出生率の低下幅が大きい。</p> <p>② 当該世代の出生率の低下には、未婚率の上昇と有配偶出生率の低下が影響しているが、有配偶出生率の低下がより大きな影響を与えていると考えられる。</p>
問 題 点 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区の人口動向については、ホームページにて区民の方へも周知済</li> <li>・ 現在の人口動向は新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。現時点で人口推計を実施した場合、新型コロナウイルス感染症の影響が変動要因として大きくなる可能性があるため、次の人口推計は当初予定どおり令和5年度に実施予定</li> </ul>

## (別表)

## 令和2年 区市町村別合計特殊出生率の順位

## ★東京都全域での順位

順位	区市町村	合計特殊出生率
1	三宅村	2.07
2	小笠原村	1.97
3	檜原村	1.86
4	神津島村	1.83
5	八丈町	1.78
6	大島町	1.58
7	新島村	1.46
8	中央区	1.43
9	武蔵村山市	1.37
10	稲城市	1.37
11	港区	1.34
12	日野市	1.33
13	千代田区	1.32
14	東大和市	1.31
15	昭島市	1.31
16	江戸川区	1.27
17	日の出町	1.27
18	小平市	1.25
19	東久留米市	1.23
20	葛飾区	1.23
21	文京区	1.23
22	羽村市	1.23
23	荒川区	1.22
24	江東区	1.22
25	府中市	1.22
26	東村山市	1.22
27	福生市	1.21
28	品川区	1.21
29	西東京市	1.19
30	町田市	1.18
31	国分寺市	1.18
32	あきる野市	1.18
33	北区	1.18
34	清瀬市	1.18
35	足立区	1.17
36	立川市	1.16
37	狛江市	1.15
38	小金井市	1.15
39	調布市	1.14
40	台東区	1.14
41	三鷹市	1.14
42	大田区	1.13
43	墨田区	1.12
44	国立市	1.11
45	青梅市	1.10
46	練馬区	1.10
47	武蔵野市	1.10
48	八王子市	1.09
49	多摩市	1.06
50	渋谷区	1.04
51	板橋区	1.03
52	瑞穂町	1.02
53	目黒区	1.02
54	世田谷区	1.00
55	杉並区	1.00
56	新宿区	1.00
57	奥多摩町	0.97
58	中野区	0.97
59	豊島区	0.91
60	御蔵島村	0.63
61	青ヶ島村	0.36
62	利島村	-

## ★区部での順位

順位	区市町村	合計特殊出生率
1	中央区	1.43
2	港区	1.34
3	千代田区	1.32
4	江戸川区	1.27
5	葛飾区	1.23
6	文京区	1.23
7	荒川区	1.22
8	江東区	1.22
9	品川区	1.21
10	北区	1.18
11	足立区	1.17
12	台東区	1.14
13	大田区	1.13
14	墨田区	1.12
15	練馬区	1.10
16	渋谷区	1.04
17	板橋区	1.03
18	目黒区	1.02
19	世田谷区	1.00
20	杉並区	1.00
21	新宿区	1.00
22	中野区	0.97
23	豊島区	0.91

## ★市部での順位

順位	区市町村	合計特殊出生率
1	武蔵村山市	1.37
2	稲城市	1.37
3	日野市	1.33
4	東大和市	1.31
5	昭島市	1.31
6	小平市	1.25
7	東久留米市	1.23
8	羽村市	1.23
9	府中市	1.22
10	東村山市	1.22
11	福生市	1.21
12	西東京市	1.19
13	町田市	1.18
14	国分寺市	1.18
15	あきる野市	1.18
16	清瀬市	1.18
17	立川市	1.16
18	狛江市	1.15
19	小金井市	1.15
20	調布市	1.14
21	三鷹市	1.14
22	国立市	1.11
23	青梅市	1.10
24	武蔵野市	1.10
25	八王子市	1.09
26	多摩市	1.06

## ★町村部での順位

順位	区市町村	合計特殊出生率
1	三宅村	2.07
2	小笠原村	1.97
3	檜原村	1.86
4	神津島村	1.83
5	八丈町	1.78
6	大島町	1.58
7	新島村	1.46
8	日の出町	1.27
9	瑞穂町	1.02
10	奥多摩町	0.97
11	御蔵島村	0.63
12	青ヶ島村	0.36
13	利島村	-

## ★郡部での順位

順位	区市町村	合計特殊出生率
1	檜原村	1.86
2	日の出町	1.27
3	瑞穂町	1.02
4	奥多摩町	0.97

## ★島部での順位

順位	区市町村	合計特殊出生率
1	三宅村	2.07
2	小笠原村	1.97
3	神津島村	1.83
4	八丈町	1.78
5	大島町	1.58
6	新島村	1.46
7	御蔵島村	0.63
8	青ヶ島村	0.36
9	利島村	-

## ★区市町村別の合計特殊出生率

区分	合計特殊出生率
東京都全域	1.12
区 部	1.12
市 部	1.18
郡 部	1.10
島 部	1.66

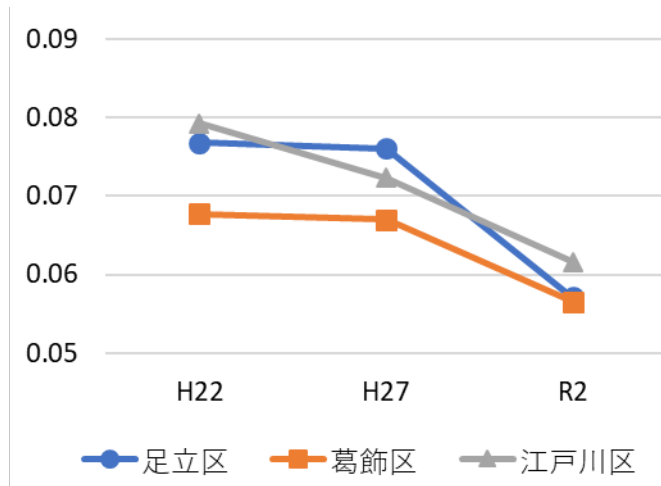
注：区市町村別順位については、同率であった場合、表示桁数以下の数値により順位を付している。



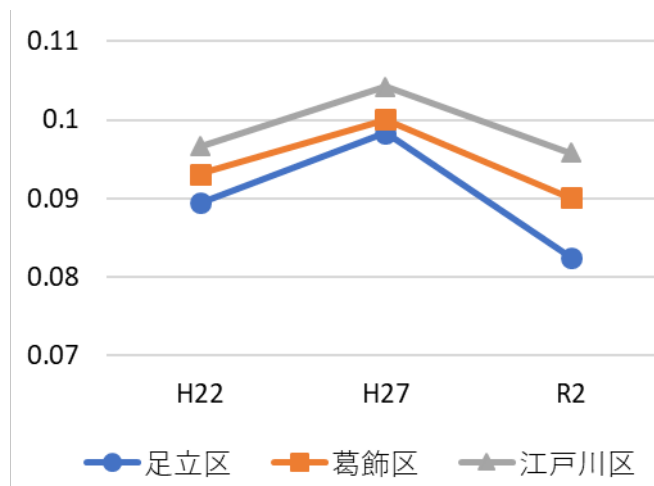
## 合計特殊出生率が低い要因（葛飾区、江戸川区との比較）

## 1 25～34歳の年齢層において出生率（出生数／女性人口）の低下幅が大きい

【図1】母の年齢階級別出生率（25～29歳）



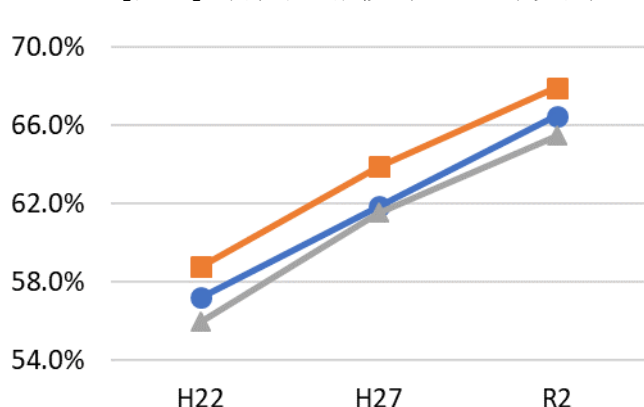
【図2】母の年齢階級別出生率（30～34歳）



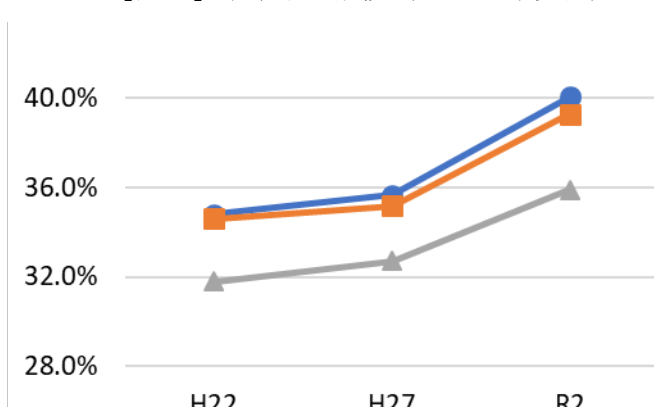
## 2 要因

## (1) 未婚率の上昇

【図3】未婚率の推移（25～29歳女性）

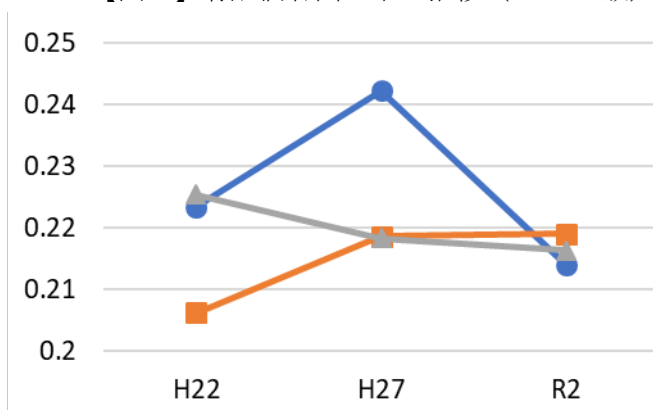


【図4】未婚率の推移（30～34歳女性）

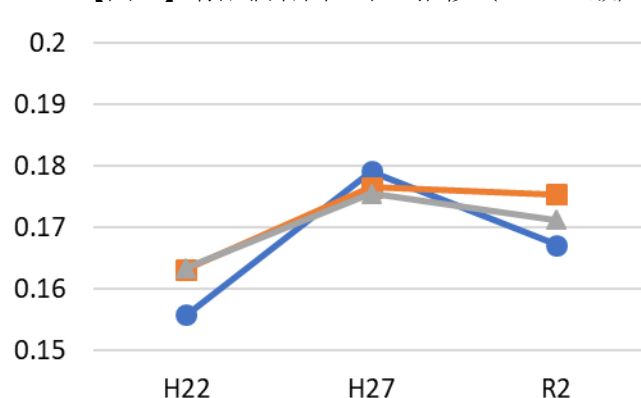


## (2) 有配偶者出生率（出生数／有配偶者数）の低下

【図5】有配偶者出生率の推移（25～29歳）



【図6】有配偶者出生率の推移（30～34歳）



資料：東京都人口動態統計、東京都の世帯と人口、国勢調査より政策経営課作成

# 総務委員会報告資料

令和4年4月14日

件名	中期財政計画の見直しについて
所管部課名	政策経営部 財政課
内 容	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の経済状況が不透明であることなどの理由から、見直し時期を令和2年度から令和4年度に延期した中期財政計画について、見直しに着手するので報告する。</p> <p><b>1 見直しの考え方</b></p> <p>(1) 見直しの位置付け          現行の中期財政計画（平成29年度から令和6年度）を見直し、新たに令和5年度から令和10年度の6か年の計画として策定</p> <p>(2) 現行の中期財政計画策定後に決定・変更があった事業の反映          ア 一般施設のマネジメント計画（中期財政計画の改定に合わせて見直し）との整合          イ エリアデザイン計画によるまちづくり、梅田八丁目複合施設、都市計画道路、学校ICT、学校体育館エアコン設置、本庁舎大規模改修など</p> <p>(3) 制度改正等を踏まえた歳入・歳出予測          ア 税制改正や近年の実績を踏まえた歳入予測          イ 会計年度任用職員制度の導入、幼児教育無償化、扶助費の伸びなどを踏まえた歳出予測</p> <p>(4) 財源対策（基金・起債）の見える化          ア 基金 積立・取崩し金額、充当事業等の見える化          イ 起債 計画期間内の起債対象事業のうち、今後の区債返済額や歳入予測を踏まえた起債事業の選定</p> <p>(5) 財政指標等の目標値の見直し（基金・区債現在高の目標 など）</p> <p><b>2 スケジュール</b></p> <p>令和4年 4月～ 5月 基礎調査・全体規模の把握          令和4年 7月～12月 一般施設のマネジメント計画との整合・予算平準化・6年間の財政フレームの検討          令和5年 2月 区議会第一回定例会に報告</p>
問題点 今後の方針	<p>1 現行の中期財政計画から金額に乖離のある項目の要因などを分析し、反映させていく。</p> <p>2 計画期間内に予定する事業の優先順位付けを行い、年度間の事業費平準化を含めた調整を行う。</p> <p>3 計画期間内に歳入の大幅な変動がある場合には、精査・見直しを検討する。</p>

# 総務委員会報告資料

令和4年4月14日

件名	ふるさと納税返礼品の公募について
所管部課名	政策経営部 財政課、あだち未来支援室 協働・協創推進課
内容	<p>区外に対する足立区の魅力発信、産業振興、観光促進及びふるさと納税による寄附の増加を目指し、ふるさと納税の返礼品について以下のとおり公募を行う。</p> <p><b>1 募集期間</b></p> <p>令和4年5月1日～令和4年6月30日まで</p> <p>関係所管を通して区内企業等に周知するとともに、あだち広報4月25日号のほか、区ホームページ、SNS、チラシ等でも周知する。</p> <p><b>2 応募事業者の要件</b></p> <p>(1) 足立区内に事業所を有する法人・団体等であること</p> <p>(2) 地場産品であること等の総務省基準に該当する品物またはサービスが提供できること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区内で生産・製造・加工されたもの</li> <li>・ 区内で原材料の主要な部分が生産されたもの</li> <li>・ 区内で提供されるサービス など</li> </ul> <p><b>3 返礼品の要件</b></p> <p>(1) 足立区の魅力をアピールできる品物またはサービス</p> <p>ア 品物・・・農産物、菓子類、工芸品など</p> <p>イ サービス・・・体験ツアー、宿泊イベントなど</p> <p>※ 2、3の要件の詳細は募集要項に掲載する。</p> <p><b>4 返礼品の登録期間</b></p> <p>令和4年10月1日～令和5年9月30日の1年間</p>

## 5 返礼品の選定方法

### (1) 選定基準

独自性、話題性、市場性等を総合的に判断し、20品目程度を決定する。

### (2) 選定委員（予定）

区職員及び外部委員6名程度

## 6 今後のスケジュール

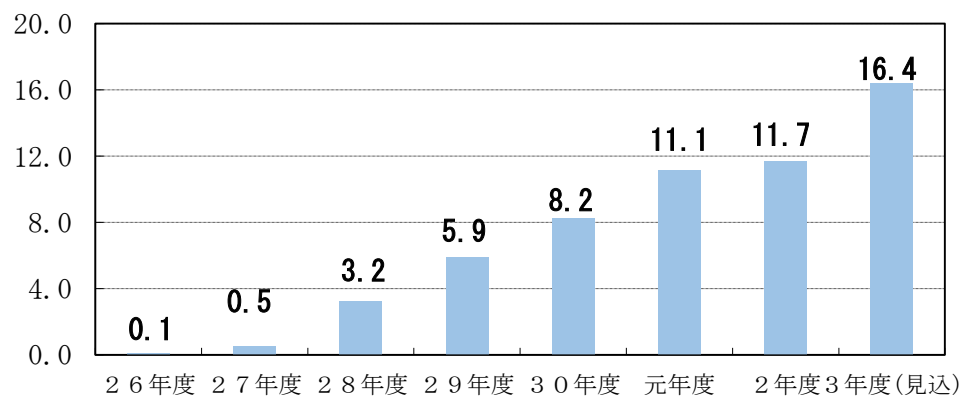
5月～6月 返礼品募集

7月 審査会

10月 返礼品拡充

### (参考) 足立区の特別区民税減収額の推移

単位：億円



※ 令和3年度の影響額は、23区全体で531億円の減収となる見込み

問題点  
今後の方針

寄附の件数、金額をもとに返礼品のニーズを把握し、更なる拡充やふるさと納税業務の事務委託等を検討する。また、返礼品の拡充とあわせて、特別区民税の流出防止のため、寄附受入メニューの拡充を図る。

# 総務委員会報告資料

令和4年4月14日

件名	国による自治体情報システムの標準化・共通化に向けた区の対応について						
所管部課名	政策経営部 情報システム課						
内容	<p>デジタル改革関連法にて定められた自治体情報システムの標準化・共通化については、令和4年1月に政令等が公布され、国において具体的な対象業務が決定された。区の今後の対応について報告する。</p> <p><b>1 標準化対応期限</b> 令和7（2025）年度末</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象業務についてシステムの標準化が義務化され、標準仕様書に準拠したシステムをガバメントクラウド上に構築することが義務付けられた。</li> </ul> <p><b>2 財政負担</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標期限の令和7年度末までに対象業務全てを標準化対応することで、補助金の対象となる。</li> <li>区が負担すべき費用総額は令和4年度から令和7年度までの4年間で40～50億円程度と想定している。国が示した補助金の限度額は約6億円。</li> </ul> <p><b>3 標準化の対象業務</b> 標準化対象業務は、従前より対象とされてきた17業務に、戸籍、戸籍の附票及び印鑑登録の3業務を加え、20業務となった。そのうち、足立区において対象となるのは、都が徴収する固定資産税、法人住民税を除いた18業務になる。</p> <p>仕様書の提示時期によって2つのグループに分かれる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>グループ名</th><th>業務名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先行・第1グループ （7業務）</td><td>住民基本台帳、印鑑登録、個人住民税、軽自動車税、就学、障がい者福祉、介護保険</td></tr> <tr> <td>第2グループ （11業務）</td><td>児童手当、子ども・子育て支援、戸籍の附票、選挙人名簿管理、戸籍、健康管理、児童扶養手当、生活保護、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金</td></tr> </tbody> </table> <p><b>4 対応手順</b> 今後、自治体業務の標準化に対する区の基本方針を決定し、関係各課と共に、標準化対応の準備に着手する。</p> <p>なお、標準化対応システムをカスタマイズすることは出来ないため、区の独自施策については、追加で別システムを構築して標準化対応システムと連携をとることにより、既存の区民サービスのレベル低下が発生しない</p>	グループ名	業務名	先行・第1グループ （7業務）	住民基本台帳、印鑑登録、個人住民税、軽自動車税、就学、障がい者福祉、介護保険	第2グループ （11業務）	児童手当、子ども・子育て支援、戸籍の附票、選挙人名簿管理、戸籍、健康管理、児童扶養手当、生活保護、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金
グループ名	業務名						
先行・第1グループ （7業務）	住民基本台帳、印鑑登録、個人住民税、軽自動車税、就学、障がい者福祉、介護保険						
第2グループ （11業務）	児童手当、子ども・子育て支援、戸籍の附票、選挙人名簿管理、戸籍、健康管理、児童扶養手当、生活保護、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金						

	<p>よう検討する。</p> <p><b>5 全体スケジュール</b></p> <p>別紙「国の動向と本区標準化対応スケジュール（案）」のとおり</p>
<p>問 題 点</p> <p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準仕様書の公表から実装までのスケジュールに余裕が無い。</li> <li>区の財政負担が大きい。</li> <li>標準仕様書は中小規模の自治体を想定しているため、大規模自治体ゆえに大量一括処理が多い足立区では事務が立ち行かなくなる恐れがある。事務の効率化および最適化を損なわないよう、国の動向を注視しながら検討を進めていく。</li> </ul>

# 国の動向と本区標準化対応スケジュール（案）

別紙

2021/R3

2022/R4

2023/R5

2024/R6

2025/R7

上期

下期

上期

下期

上期

下期

上期

下期

上期

下期

● 標準化法、デジタル関連法公布

● 標準仕様公開第2グループ

標準化対応期限 ●

● 標準仕様公開（第1グループ）

● 国DX手順書公表

ガバメントクラウドにおける標準化対応システムの提供開始

ガバメントクラウドにおける標準化対応システム利用拡大

国

先行・  
第1  
グループ

住民基本台帳

印鑑登録

住民記録システム再構築  
（標準仕様準拠）

新システム稼働

ガバメントクラウドへのリフト

個人住民税

軽自動車税

税務システム再構築  
（標準仕様未対応）

新システム稼働

税務システム標準化対応（リフト&シフト）

就学

障がい者福祉

介護

児童手当

子ども子育て支援

戸籍附票

選挙

戸籍

健康管理

第2  
グループ

児童扶養手当

生活保護

国民健康保険

後期高齢者

国民年金

標準化対応  
基本方針  
作成

①

②

③

①

②

③

①

②

③

①

②

③

①

②

③

①

②

③

①

②

③

①

②

③

①

②

③

インフラ更改、ガバメントクラウド接続

連携するその他基幹業務とガバメントクラウド接続の検討

その他

連携基盤

凡例 ①：事前調査、方針検討

②：仕様と運用の検討、事業者検討

③：開発

足立区

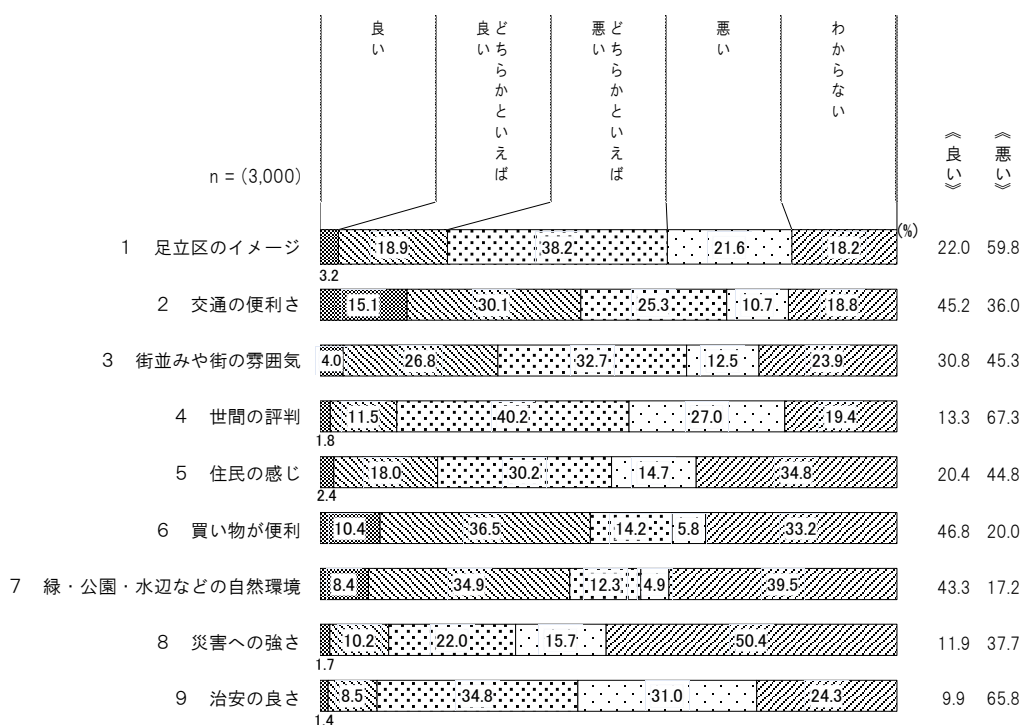
# 総務委員会報告資料

令和4年4月14日

件名	区外からの足立区に対するイメージ調査の結果について
所管部課名	政策経営部 シティプロモーション課
内容	<p>令和4年1月に実施した本調査の結果がまとまったので、報告する。詳細は別添「足立区に対するイメージ調査報告書」を参照。</p> <p><b>1 調査概要</b></p> <p>(1) 目的</p> <p>区外に向けた効果的なプロモーション戦略を展開するため、区外居住者が持つ足立区に対するイメージについて調査した。</p> <p>(2) 調査時期：令和4年1月24日（月）～1月31日（月）</p> <p>(3) 回答者数及び調査方法</p> <p>18歳から69歳の男女3,000人、Web調査（※）</p> <p>※ 調査委託事業者の登録モニターによる回答</p> <p>(4) 調査地域</p> <p>東京都23区東部・中央部・西部</p> <p>埼玉県（春日部市、越谷市、草加市、三郷市、八潮市）</p> <p>千葉県・茨城県（我孫子市、柏市、つくば市、取手市、流山市、松戸市）</p> <p><b>2 主な調査結果</b></p> <p>(1) 足立区の印象</p> <p>足立区の印象を、《良い》《悪い》で大別した場合の上位3項目は次のとおりである。</p> <p>《良い》</p> <p>第1位 買い物が便利・・・・・・・・・・46.8%</p> <p>第2位 交通の便利さ・・・・・・・・・・45.2%</p> <p>第3位 緑・公園・水辺などの自然環境・・・43.3%</p> <p>《悪い》</p> <p>第1位 世間の評判・・・・・・・・・・67.3%</p> <p>第2位 治安の良さ・・・・・・・・・・65.8%</p> <p>第3位 足立区のイメージ・・・・・・・・・・59.8%</p>



## [足立区の印象]



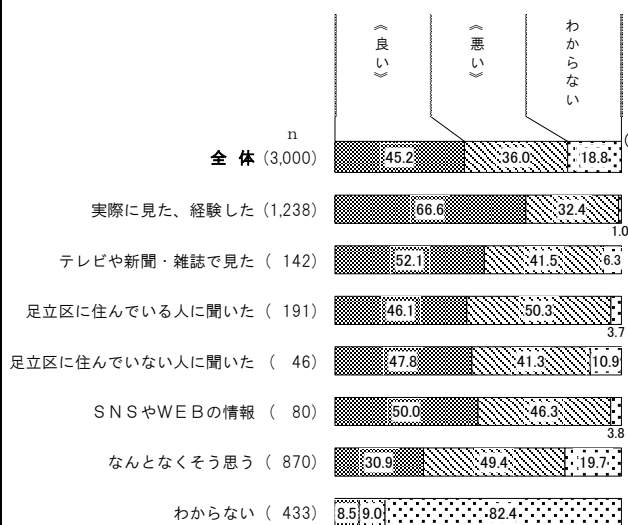
## (2) 足立区の印象分析

ア 2 (1) の印象を機能的印象と情緒的印象に分類し、印象を持った理由について分析すると、それぞれ次のような特徴が表れた。

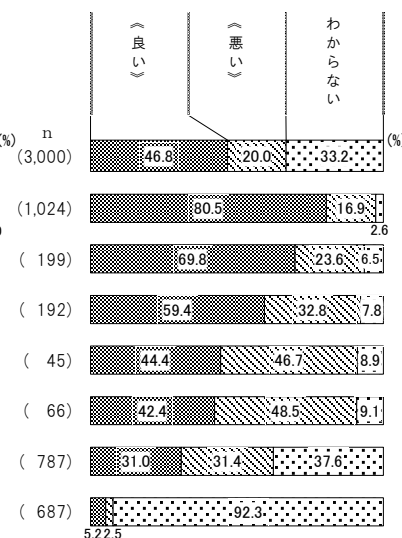
### ①機能的印象【交通の便利さ/買い物が便利/緑・公園・水辺などの自然環境】

「実際に見た、経験した」人の多くが《良い》と評価している。

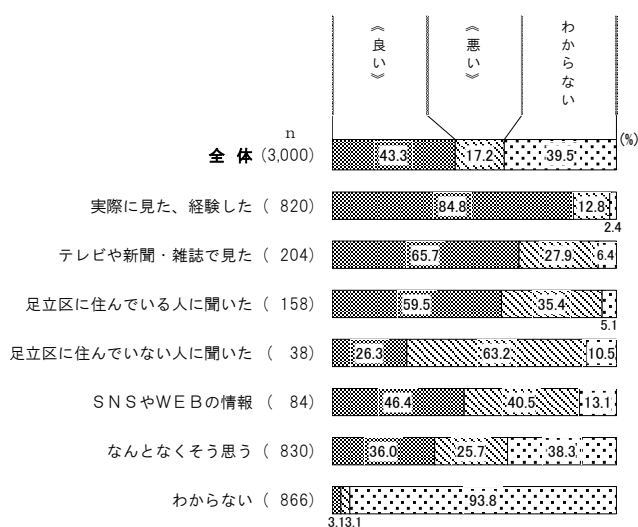
### [交通の便利さ]



### [買い物が便利]



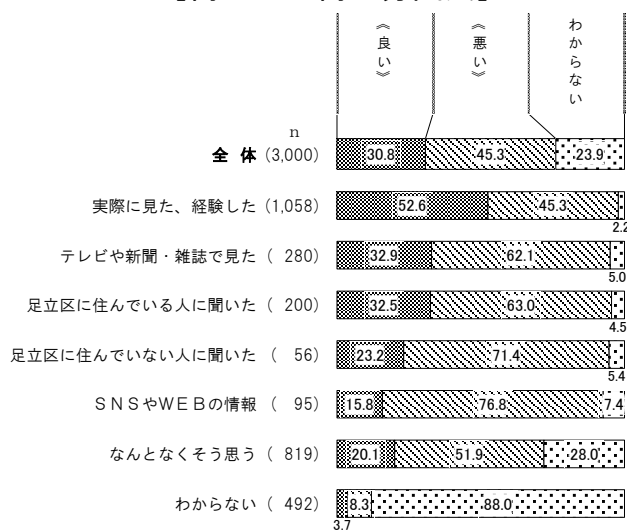
## [緑・公園・水辺などの自然環境]



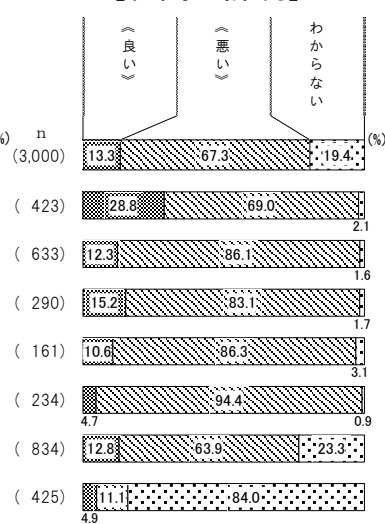
## ②情緒的印象【街並みや街の雰囲気/世間の評判/住民の感じ】

「街並みや街の雰囲気」を除き、「実際に見た、経験した」人であっても《悪い》が《良い》を上回っている。

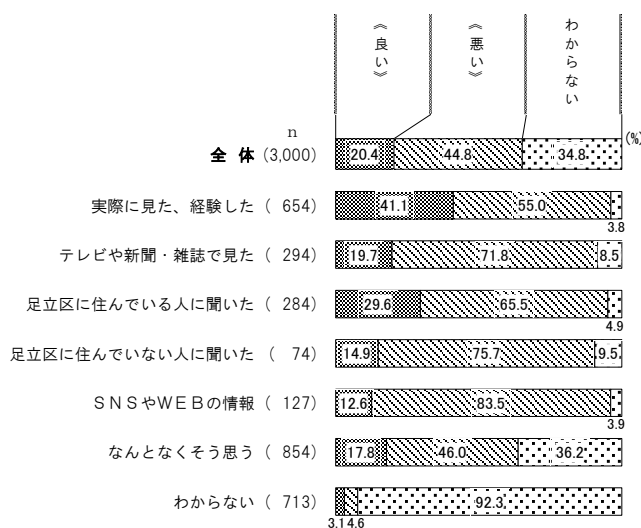
### [街並みや街の雰囲気]



### [世間の評判]



### [住民の感じ]



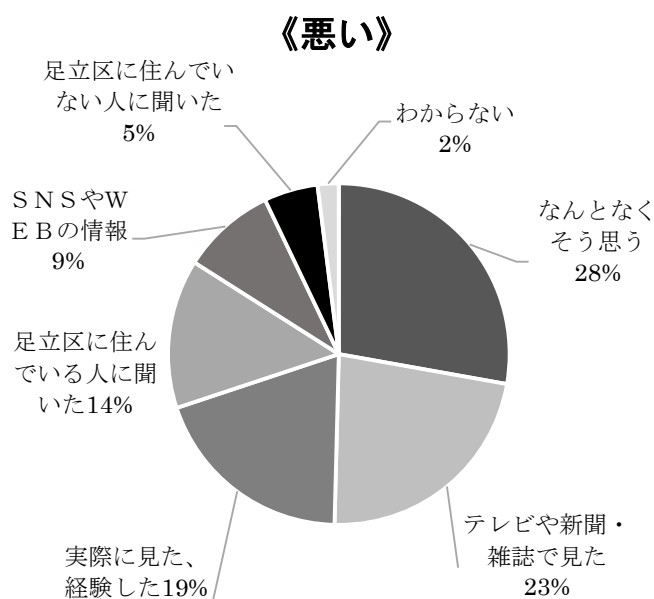
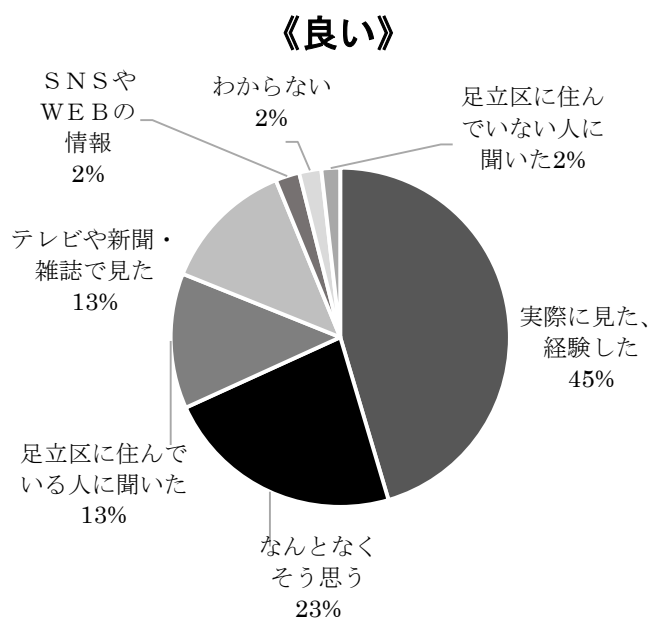
(3) 「足立区のイメージ」について

① 印象を持った理由

《良い》印象と答えた4割以上の人が、「実際に見た、経験した」と回答している。

一方、《悪い》印象は、各種メディア（テレビや新聞・雑誌、SNSやWEBの情報）によるものが3割を超え、「なんとなくそう思う」という回答も3割近くを占めた。

【足立区のイメージ】

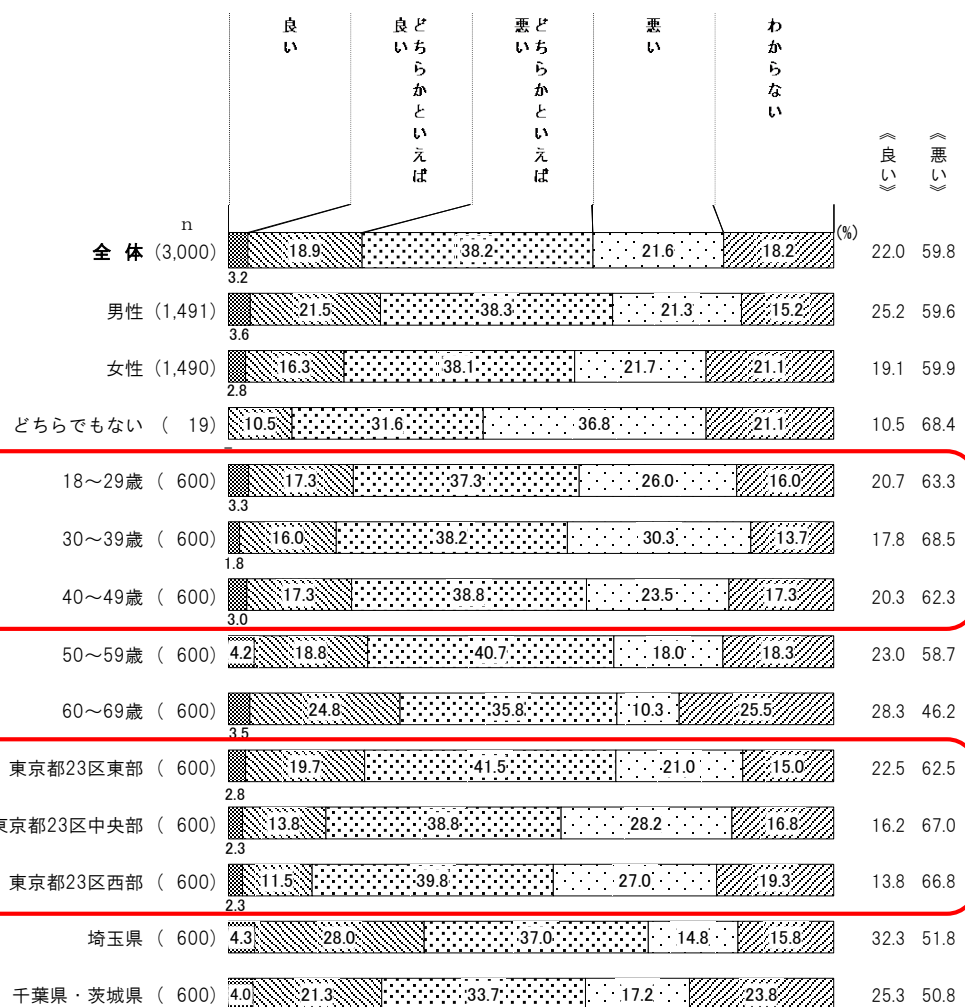


## ② 年齢・居住地別

「足立区のイメージ」について年齢別でみると、《悪い》は、いずれの年齢層でも半数を超えているが、18～49歳で6割以上と高くなっている。

居住地別でみると、《悪い》は、東京都23区中央部と東京都23区西部で6割台半ばを超えている。

### 〔足立区のイメージ（年齢・居住地別）〕



	<p>(4) 全国の自治体の情報を知るための媒体</p> <p>全国の自治体の情報を知るための媒体は、「SNS、インターネット」が60.5%で最も高く、次いで「テレビやラジオ」が55.3%となっており、これら2つが半数を超えている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>媒体</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SNS、インターネット</td> <td>60.5</td> </tr> <tr> <td>テレビやラジオ</td> <td>55.3</td> </tr> <tr> <td>自治体のホームページ・広報</td> <td>27.4</td> </tr> <tr> <td>自治体の発行するパンフレット等</td> <td>21.7</td> </tr> <tr> <td>新聞や雑誌</td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td>公共交通機関の広告</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>新聞・雑誌・テレビなどのメディア広告</td> <td>10.9</td> </tr> <tr> <td>祭りやイベント</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>ドラマ、映画、アニメ等のロケ地</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>自治体のイメージキャラクター</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.3</td> </tr> </tbody> </table>	媒体	割合 (%)	SNS、インターネット	60.5	テレビやラジオ	55.3	自治体のホームページ・広報	27.4	自治体の発行するパンフレット等	21.7	新聞や雑誌	20.9	公共交通機関の広告	12.4	新聞・雑誌・テレビなどのメディア広告	10.9	祭りやイベント	3.9	ドラマ、映画、アニメ等のロケ地	3.7	自治体のイメージキャラクター	2.2	その他	1.3
媒体	割合 (%)																								
SNS、インターネット	60.5																								
テレビやラジオ	55.3																								
自治体のホームページ・広報	27.4																								
自治体の発行するパンフレット等	21.7																								
新聞や雑誌	20.9																								
公共交通機関の広告	12.4																								
新聞・雑誌・テレビなどのメディア広告	10.9																								
祭りやイベント	3.9																								
ドラマ、映画、アニメ等のロケ地	3.7																								
自治体のイメージキャラクター	2.2																								
その他	1.3																								
問 題 点 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>この結果を令和4年度に取り組む区外へ向けたシティプロモーション支援業務委託のターゲット設定・魅力の抽出に活用する。</li> <li>区外へのプロモーションと合わせ、区内へのプロモーションをさらに強化していく。</li> <li>今後も定期的に調査を行い、足立区のマイナスイメージの要因や変化を捉えるとともに、区外へ向けたイメージアップの取組みに対する成果を測るための指標とする。</li> </ul>																								

# 総務委員会報告資料

令和4年4月14日

件名	「個人情報の保護に関する法律」の改正に伴う対応について（中間報告）									
所管部課名	政策経営部 区政情報課									
内 容	<p>「個人情報の保護に関する法律」（以下、「個人情報保護法」とする。）の改正に伴い、区の個人情報保護制度のあり方について、これまで審議した結果を中間報告する。</p> <p><b>1 法改正の経緯について</b></p> <p>（１）社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立が要請される中、地方公共団体ごとの個人情報保護条例の規定・運用の相違がデータ流通の課題になっていた。</p> <p>（２）こうした課題に対応するため、地方公共団体の個人情報保護制度について、全国的な共通ルールを法律で規定し、国がガイドライン等を示すことにより、地方公共団体の的確な運用を確保することになった。</p> <p>（３）令和３年５月に個人情報保護法が改正され、令和５年春から地方自治体にも適用されることになった。</p> <p><b>2 区の対応について</b></p> <p>区の個人情報保護制度のあり方について、情報公開・個人情報保護審議会（以下、「審議会」とする。）に諮問し、専門的知見のある学識経験者で構成される小委員会において審議を行っている。</p> <p>（１）審議会の役割について</p> <table><tr><th>個人情報保護法</th><th>区の対応</th></tr><tr><td>ア 個人情報の適正な取扱いを確保するため、専門的な知見に基づく意見を聴くことが「特に必要である」場合に限って、審議会に諮問することができる。</td><td>ア 現在の審議会は、そのまま継続して設置する。</td></tr><tr><td>イ 個人情報の取得、利用、提供、オンライン結合等について、類型的に審議会等への諮問を要件とする条例を定めることは、改正法の趣旨に照らして許容されない。</td><td>イ 外部の専門家を含む内部委員会を設置し、個人情報を取り扱う業務委託等の安全対策を個別に評価する。</td></tr><tr><td></td><td>ウ 内部委員会で評価した結果を審議会に報告する。</td></tr></table>		個人情報保護法	区の対応	ア 個人情報の適正な取扱いを確保するため、専門的な知見に基づく意見を聴くことが「特に必要である」場合に限って、審議会に諮問することができる。	ア 現在の審議会は、そのまま継続して設置する。	イ 個人情報の取得、利用、提供、オンライン結合等について、類型的に審議会等への諮問を要件とする条例を定めることは、改正法の趣旨に照らして許容されない。	イ 外部の専門家を含む内部委員会を設置し、個人情報を取り扱う業務委託等の安全対策を個別に評価する。		ウ 内部委員会で評価した結果を審議会に報告する。
	個人情報保護法	区の対応								
	ア 個人情報の適正な取扱いを確保するため、専門的な知見に基づく意見を聴くことが「特に必要である」場合に限って、審議会に諮問することができる。	ア 現在の審議会は、そのまま継続して設置する。								
イ 個人情報の取得、利用、提供、オンライン結合等について、類型的に審議会等への諮問を要件とする条例を定めることは、改正法の趣旨に照らして許容されない。	イ 外部の専門家を含む内部委員会を設置し、個人情報を取り扱う業務委託等の安全対策を個別に評価する。									
	ウ 内部委員会で評価した結果を審議会に報告する。									

	<p>(2) 要配慮個人情報について</p> <table border="1" data-bbox="454 188 1445 589"> <tr> <th data-bbox="454 188 970 248">個人情報保護法</th><th data-bbox="970 188 1445 248">区の対応</th></tr> <tr> <td data-bbox="454 248 970 589"> <p>ア 人種・信条・社会的身分など、本人に対する不当な差別や偏見が生じないように、その取扱いに特に配慮を要する。</p> <p>イ 地域特性に応じて「条例要配慮個人情報」に関する条例を設けることができる。</p> </td><td data-bbox="970 248 1445 589"> <p>個人情報保護法の規律が現在の足立区個人情報保護条例の収集禁止事項の内容を全て網羅しているため、区独自に条例で規律する必要はない。</p> </td></tr> </table> <p>(3) 個人情報ファイル簿について</p> <table border="1" data-bbox="454 685 1445 1375"> <tr> <th data-bbox="454 685 970 745">個人情報保護法</th><th data-bbox="970 685 1445 745">区の対応</th></tr> <tr> <td data-bbox="454 745 970 1375"> <p>ア 個人情報の件数が1,000件を超えるファイルについて、「行政機関等匿名加工情報」（以下、「匿名加工情報」とする。）の提供の有無を記載した「個人情報ファイル簿」を作成して、公表しなければならない。</p> <p>※ 匿名加工情報とは、個人が判別できないように加工した情報のこと。民間事業者からの提案により、令和7年度から利活用することが予定されている。</p> </td><td data-bbox="970 745 1445 1375"> <p>ア 「個人情報ファイル簿」の記載内容は、現在運用している「個人情報業務登録簿」の記載内容に、匿名加工情報の利活用の有無を加えた内容である。「個人情報業務登録簿」は廃止し、「個人情報ファイル簿」を区のホームページで公表する。</p> <p>イ 個人情報ファイル簿の作成手順や公開方法などの詳細なルールは、施行規則で定める。</p> </td></tr> </table>	個人情報保護法	区の対応	<p>ア 人種・信条・社会的身分など、本人に対する不当な差別や偏見が生じないように、その取扱いに特に配慮を要する。</p> <p>イ 地域特性に応じて「条例要配慮個人情報」に関する条例を設けることができる。</p>	<p>個人情報保護法の規律が現在の足立区個人情報保護条例の収集禁止事項の内容を全て網羅しているため、区独自に条例で規律する必要はない。</p>	個人情報保護法	区の対応	<p>ア 個人情報の件数が1,000件を超えるファイルについて、「行政機関等匿名加工情報」（以下、「匿名加工情報」とする。）の提供の有無を記載した「個人情報ファイル簿」を作成して、公表しなければならない。</p> <p>※ 匿名加工情報とは、個人が判別できないように加工した情報のこと。民間事業者からの提案により、令和7年度から利活用することが予定されている。</p>	<p>ア 「個人情報ファイル簿」の記載内容は、現在運用している「個人情報業務登録簿」の記載内容に、匿名加工情報の利活用の有無を加えた内容である。「個人情報業務登録簿」は廃止し、「個人情報ファイル簿」を区のホームページで公表する。</p> <p>イ 個人情報ファイル簿の作成手順や公開方法などの詳細なルールは、施行規則で定める。</p>
個人情報保護法	区の対応								
<p>ア 人種・信条・社会的身分など、本人に対する不当な差別や偏見が生じないように、その取扱いに特に配慮を要する。</p> <p>イ 地域特性に応じて「条例要配慮個人情報」に関する条例を設けることができる。</p>	<p>個人情報保護法の規律が現在の足立区個人情報保護条例の収集禁止事項の内容を全て網羅しているため、区独自に条例で規律する必要はない。</p>								
個人情報保護法	区の対応								
<p>ア 個人情報の件数が1,000件を超えるファイルについて、「行政機関等匿名加工情報」（以下、「匿名加工情報」とする。）の提供の有無を記載した「個人情報ファイル簿」を作成して、公表しなければならない。</p> <p>※ 匿名加工情報とは、個人が判別できないように加工した情報のこと。民間事業者からの提案により、令和7年度から利活用することが予定されている。</p>	<p>ア 「個人情報ファイル簿」の記載内容は、現在運用している「個人情報業務登録簿」の記載内容に、匿名加工情報の利活用の有無を加えた内容である。「個人情報業務登録簿」は廃止し、「個人情報ファイル簿」を区のホームページで公表する。</p> <p>イ 個人情報ファイル簿の作成手順や公開方法などの詳細なルールは、施行規則で定める。</p>								
<p>問 題 点 今後の方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 関連条例や規則の細部も含めて、小委員会の審議を引き続き行い、個人情報保護措置のレベルが従来通り保たれるよう努める。</li> <li>2 令和4年8月までに、小委員会での審議結果を取りまとめ、審議会としての答申を得る。</li> <li>3 関連する条例案は、第4回定例議会に提出する。</li> </ol>								

## 【現状】

条件  
【原則】

### 個人情報の 収集の制限

(収集の制限)  
第12条  
本人から直接収集しなければならない。  
ただし、次に掲げる場合は本人以外のものから収集できる。  
・本人の同意があるとき。  
・法令等に定めがあるとき。  
・公にされている客観的事実である。  
・緊急かつやむを得ないとき。  
・所在不明、心神喪失等により本人から収集することができないとき。

### 個人情報に伴う 業務の外部委託

原則禁止

### 個人情報の 目的外利用及び外部提供

(目的外利用の制限)  
第19条  
業務の目的の範囲を超えて、保有個人情報を利用してはならない。ただし、次のいずれかに該当する場合は、区の機関内において当該業務の目的の範囲を超える利用をすることができる。  
・本人の同意があるとき。  
・法令等に定めがあるとき。  
・出版、報道等により、公にされている客観的な事実であるとき。  
・人の生命、健康又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。

(外部提供の制限)  
第20条  
保有個人情報を区の機関以外のものに提供してはならない。ただし、前条第1項各号のいずれかに該当する場合においては、この限りでない。

### 個人情報の 電算組織への記録

原則禁止

### 個人情報の 電算組織の結合禁止

原則禁止

個人情報の保護措置と  
条例の条件に合致して  
いるか、事前に第三者が  
判断し、認めていただく

足立区情報公開・個人情報保護審議会に意見を聞く



公益上必要と認められるとき



個人情報保護の措置



公益上必要と認められるとき



公益又は区民福祉の向上のため  
必要があり、区民等の権利を  
利益を不当に侵害する恐れがない  
と認められるとき



## 【改正法施行後】

条件

### 個人情報の 収集の制限

(適正な取得)  
第64条 行政機関の長等は、偽り  
その他不正の手段により個人情  
報を取得してはなら  
ない。

### 個人情報に伴う 業務の外部委託

(安全管理措置)  
第66条  
行政機関の長等は、保有個人情報の  
漏えい、滅失又は毀損の防止その他  
の保有個人情報の安全管理のために  
必要かつ適切な措置を講じなければなら  
ない。  
2 前項の規定は、次の各号に掲げる  
者が当該各号に定める業務を行う場合  
における個人情報の取扱いについて準  
用する。

\* 各号については省略

### 個人情報の 目的外利用及び外部提供

(利用及び提供の制限)  
第69条  
行政機関の長等は、法令に基づく場合を除き、利用目的  
以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は  
提供してはならない。  
2 前項の規定にかかわらず、行政機関の長等は、次の  
各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的  
以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は  
提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目  
的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによ  
って、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害する  
おそれがあると認められるときは、この限りでない。  
一 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。  
二 行政機関等が法令の定める所掌事務又は業務の遂  
行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合  
であって、当該保有個人情報を利用することについて相  
当の理由があるとき。  
三 他の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体の  
機関又は地方独立行政法人に保有個人情報を提供す  
る場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、  
法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提  
供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用  
することについて相当の理由があるとき。  
四 前三号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学  
術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、  
本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益に  
なるとき、その他保有個人情報を提供することについて  
特別の理由があるとき。

### 個人情報の 電算組織への記録

制限なし

### 個人情報の 電算組織の結合禁止

制限なし

例外  
NG

個人情報の取得、利用、提供、オンライン結合等について、  
類型的に審議会等への諮問を要件とする条例を定めてはならない

\* 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(行政機関等編)(案)[令和3年11月時点暫定版]より抜粋

第129条  
地方公共団体の機関は、条例で定めるところにより、第三章第三節の施策を講ずる場合その他の場合において、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、審議会その他の合議制の機関に諮問することができる。

## 【運用・保護対策の変更】

